

中越大震災「農地・農業用施設の被災と復旧」

宮里 圭一
Miyasato Keiichi

あの大地震から 10 か月が経った。

10 月 23 日の本震、12 月末まで 19 回に及んだ震度 5 以上の余震。19 年ぶりの豪雪、そして雪どけを迎えた。

雪どけ後に確認された融雪や余震によると思われる被害の拡大は、被災地の農家にとって大きな打撃となった。

しかし本年度の作付けについては、百数十ヘクタールの地域間調整を行う必要があったものの、新潟県産米はもとより、いわゆる魚沼米についても県内及び地域内での生産量を確保することができ、新潟県民ひいては全国の方に安心情報を提供できる場所となったところである。

ここで、この間の災害復旧を中心とする県の対応と今後の中山間地の復興をキーワードとした動きについて報告する。

1. 中越大震災の概要と農地関係の被害

平成 16 年 10 月 23 日 17 時 56 分頃、新潟県中越地方の深さ 13km で M6.8 の地震が発生し、新潟県の川口町で震度 7、小千谷市、山古志村、小国町で震度 6 強、長岡市、十日町市、栃尾市、越路町、三島町、魚沼市（旧堀之内町、広神村、守門村、入広瀬村）、川西町、中里村、刈羽村で震度 6 弱を観測したほか、東北地方から近畿地方にかけて震度 1 から震度 5 強を観測。

また、同日 18 時 11 分頃に M6.0 の地震が発生し、新潟県小千谷市で震度 6 強を、18 時 34 分頃に M6.5 の地震（最大余震）が発生し、新潟県の十日町市、川口町、小国町で震度 6 強を観測した。

この地震により、死者 40 名、負傷者 4,656 名、住家全壊 2,802 棟、住家大規模半壊 1,871 棟、住家半壊 10,100 棟、住家一部損壊 92,349 棟などの被害が発生した。

なお、農地関係の被害は下表のとおり

工 種	市町村数	被害規模	被害額 (百万円)
農 地	32	3,985 ケ所	15,593
農業用施設	43	10,780 ケ所	53,218
集落排水等	20	73 地区	20,651

被害規模等については、山古志村など道路状況により現地確認が困難な地区や地下構造物（用水、集落排水等の管路）等、直接確認が困難な施設などについては、航空写真、台帳等からの推計値を計上したもの。

2. 農地関係被害の傾向

この地震の農地関係の被害の特徴のひとつに中山間地で大きな被害が生じたことが挙げられる。

被害調査に困難を極めた旧山古志村と小千谷市の一部をはじめとする中山間地では、農

新潟県農地建設課 地震、災害復旧、中山間地

道、水路、農地等の農業関係施設の被害はもとより、地域の幹線である国県道が随所で寸断され、調査を厳しいものとしたばかりでなく、避難勧告の原因となり、今年の作付けができない要因のひとつともなった。

3. 災害査定

災害復旧の予算措置は急がれるところであり、地震発生から3週間後の11月12日に被害額を報告、並行して被災地域への県内からの応援はもとより、全国各県からの応援をいただき災害査定を受けるための作業が行われた。

雪国であることから、積雪前に現地での調査作業を終える必要があり、12月中旬が現地調査終了のめどとされた。このため、査定設計書の作成にあたっては、標準断面での設計など作業の簡素化を国へ要望し、認めてもらうこととなった。

また、道路などの被害が大きく被災ヶ所の現地確認に入れない地域(集落)については、実地査定が可能な区域(集落)の農地・農業用施設の査定実績を基に、両集落の農地面積比率により災害復旧事業費を、決定する「モデル方式」と呼ぶ方法で査定に臨んだ。

これらの効果と、全国からの応援、国の支援、関係市町村のがんばりから現地調査、査定設計書の作成、災害査定と進めることができ、翌17年1月21日に予定の査定を終えることができた。

4. 地すべりについて

旧山古志村周辺の地すべり指定地を中心に、地震による地すべりが発生、被災直後から国、農工研による現地調査が行われた。今回の地すべりの特徴としては、地震を起因とする崩壊性の地すべりが多く発生している。

なお、融雪後の地すべりブロックの拡大、新たな地すべりの発生が懸念されたが、大きな変化は見られなかった。ただ、かなりの箇所で融雪水等による侵食が進んでいる状況が見られた。

5. 復興への道

中山間地の一部では、農地を元の状況に復元することが著しく困難な地域がある。また、住まいももっと安全なところへ移りたいとの希望を持っている集落もある。

このような場合など、集落全体の復興を視野に地元の方と話し合いを行い、時間はやかかるが、復興の道を探ることも必要になってくると考え作業を進めている。

6. 課題と希望

春になり、融雪や余震による新たな災害への対応が始まっている。また、大震災による被災ヶ所の計画変更やとりまとめも並行して進んでいる。

5年後、10年後の中山間の被災地がどのような復興をとげているか、県の復興ビジョンは、その時新潟県中越地震が「日本の中山間地を再生・新生させた地震」として記録されることを目指している。

そのために果たすべき我々農業農村整備に携わるものの役割と責任は非常に大きいと考えている。

7. 終わりに

この間の全国の大勢の方々からの支援、協力に感謝するとともに、中山間地復興のモデルとなるよう復旧、復興に努めてまいりたい。